

## 2026. 5. 15 決算発表記者会見要旨

(注) 文中のページ番号は、「会見時資料」のページ番号となります。「会見時資料」は、当行 Web サイトで公表しております。

<会見時資料 URL>

[https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/financial/pdf/press\\_conference\\_material2605.pdf](https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/financial/pdf/press_conference_material2605.pdf)

### 【はじめに】

- ゆうちょ銀行の笠間でございます。本日は、2025 年度決算（業績）の概要、2026 年度から 2028 年度までを計画期間とする新・中期経営計画の内容、そして 2026 年度計画について、ご説明いたします。

### 【2025 年度実績】

- まずは冒頭、「2025 年度決算の概要及び 2026 年度計画」というタイトルの資料をご覧ください。
- 25 年度の親会社株主純利益は 5,255 億円と、本年 2 月に上方修正した、通期業績予想 5,000 億円に対して、105.1%の達成率となり、三期連続で上場来最高益を更新しました。
- 配当については、25 年度までを計画期間とする前・中期経営計画における株主還元方針、また、純利益が業績予想を上回ったこと等を踏まえ、1 株当たり配当金は本年 2 月公表の配当予想 70 円から 4 円増額、昨年 5 月に公表した当初配当予想 66 円からは 8 円増額となる 74 円といたしました。3 期連続で増配となっております。
- なお、25 年度の ROE は 5.3%となり、前・中期経営計画において「次期中計の早い時期に達成を目指す」としていた「5%以上」という目標を前倒しで達成することができました。

### 【新・中期経営計画】

- ここからは、2028 年度までを計画期間とする新・中期経営計画の内容をご説明します。お手元の「中期経営計画（2026～2028 年度）の概要」というタイトルの資料の 1 ページ目をご覧ください。
- 少子高齢化による相続の増加、生成 AI に代表されるデジタル化の進展やお客さまのライフスタイルシフト等、当行を取り巻く様々な環境が加速度的に変化を続けている中、当行が持続的に企業価値を向上させるため、15 年後に「ありたい姿」として、新たに 2 つの中長期ビジョンを定めました。
- 1 つ目の中長期ビジョンである「日本随一の総合金融プラットフォーム」は、多様化するお客さまニーズにしっかり対応するため、貯金や資産運用商品に留まらず、相続・信託サービスや保険・年金など、新しい商品・サービスのラインア

ップ拡充を図り、リアルチャネルやデジタルチャネル等、複数のチャネルで提供することで、お客さまの人生に伴走することを目指します。なお、当行単独でお客さまニーズに十分応えられない分野については、他社とのアライアンスも積極的に活用してまいります。

- 2つ目の中長期ビジョンである「世界有数のマーケットプレイヤー」ですが、当行は現在でも国内有数の機関投資家としての地位を確立していますが、これに加えて、4月に新設した「ゆうちょアセットマネジメント」を中心に、これまでの市場運用で培った知見を活かしたアセットマネジメントビジネスに挑戦します。
- 更に、地域経済活性化を目的とした地域企業へのエクイティ投資等を引き続き強化し、ビジネスの幅を拡張します。こうした取り組みにより、名実ともに「世界有数のマーケットプレイヤー」となることを目指します。
- このように、私たちが新たに定めた中長期ビジョンには、日本で生活する全てのお客さまをあらゆる面で支えていくという断固たる思いがある一方、真の意味で一流のグローバル・マーケットプレイヤーを目指す意思も込めています。
- 資料2ページをご覧ください。私たちは先日、大谷翔平選手をブランドアンバサダーに迎え入れました。グローバルな舞台で前人未踏の活躍を続ける一方、日本の子供たちや地域の未来を様々な活動を通じて応援する大谷選手は、まさに私たちの中長期ビジョンを体現している存在です。私たちは大谷選手とともに、この中長期ビジョンを実現させていきます。
- 資料1ページ目にお戻りください。中長期ビジョンの下に記載しているのが、その実現の第一歩として位置付ける新・中計の概要です。今後3年間で推進する4つの事業戦略を定めています。
- まず、前・中計で掲げたリテールビジネスについては、DX推進の重要性が一層高まることや、お客さまのニーズがますます多様化することを踏まえ、「デジタルペイメント事業戦略」と「コンサルティング事業戦略」の2本立てとしました。
- 「デジタルペイメント事業戦略」では、1,600万ユーザーまで拡大したゆうちょ通帳アプリをコアとするデジタルプラットフォームを育てるとともに、これまでの「安心・安全・便利」に加え、ポイント経済圏との連動等も通じて「お得」という世界を作るなど、お客さまの利用を一層深めていきたいと考えています。今後3年間の登録口座数目標として2,500万口座を目指しますが、これは日本国民の4人に1人が利用するアプリになるということを意味しており、名実ともに邦銀屈指のバンキングアプリへと成長させることとなります。
- 次に、「コンサルティング事業戦略」では、既存の商品に加え、お客さまニーズに応じた新しい商品・サービスをパートナー企業との連携も通じて導入するとと

もに、郵便局、ゆうちょ通帳アプリやリモートセンター等の様々なチャネルを通じて販売することにより、お客さま基盤を維持・拡大します。

- 続いて、「市場運用・アセットマネジメント事業戦略」では、日本国債とリスク性資産を両輪とする運用ポートフォリオの最適化を通じて、リスク・リターンの更なる向上を図るとともに、先ほど申し上げたアセットマネジメントビジネスへの挑戦を開始し、機関投資家や地域金融機関等の外部資金の運用を受託することで、ビジネスの幅を一層拡大させていきます。
- 「地域・企業ソリューション事業戦略」においては、前・中計期間に「Σビジネス」としてスタートした国内の中堅・中小企業向けプライベートエクイティ投資ビジネスについて、子会社のゆうちょキャピタルパートナーズを中心に投資実績と成功事例を積み上げるとともに、地域金融機関とのリレーション強化や、事業法人向けの決済ソリューション営業等を推進し、総合的な法人関連ビジネスとして幅広く展開いたします。
- これら4つの事業戦略を着実に遂行するために、「パートナー企業との連携」「人的資本経営と企業風土改革の推進」「経営基盤の高度化」にも、これまで以上に注力していきます。特に、「経営基盤の高度化」については、AIをはじめとするテクノロジーを駆使して、業務改革・生産性向上を全社横断的に推進していく心づもりです。
- 資料3ページをご覧ください。新・中計期間における当期純利益とROEの計画をお示ししております。
- 冒頭に申し上げたとおり、25年度の親会社株主純利益は5,255億円と、3期連続で上場来最高益を更新したところですが、新・中計期間では、これまでとは非連続的な利益成長を見込んでおり、最終年度である2028年度においては、当期純利益1兆円超、ROE10%程度と、前・中期経営計画からの倍増を計画しています。なおROEについては、2029年度以降においても中長期的に更なる向上を追求してまいります。
- この利益成長における主なドライバーとしては、国内金利の上昇等による円金利資産からの利息収入増加や、プライベートエクイティファンド等の戦略投資領域からの収益増加を見込んでいることが挙げられます。
- なお、ROEの計画は、最大の利益ドライバーとなる国内金利が現在のマーケットの予測、すなわちインプライドフォワードレートに沿って推移するシナリオを前提に策定しておりますが、グレーのグラフで示しているとおり、仮に国内金利が上昇せずに、足許の水準のまま推移する場合でも、2028年度において9%程度に到達する見込みでございます。

- 続いて4ページにお進みください。新・中計における資本政策や株主還元の基本的な考え方をお示ししております。
- 資本政策の方針としては、今後の利益成長により十分な財務健全性を確保する見通しであることから、これまで以上に利益成長に向けた成長投資を図るとともに、株主の皆さまにもしっかりと還元するというサイクルの最大化を通じ、企業価値の向上につとめてまいります。
- 株主還元については、配当性向50%程度としたうえで、利益成長に応じて配当も累進的に拡大させてまいります。また、自己株式取得については、市場環境や成長投資の機会等を踏まえつつ、随時実施したいと考えております。
- また、新・中計と同時に本日公表させていただきましたが、より多くの方々に長く当行株式を保有していただくことを目的に、前・中計から好評をいただいている株主優待について、2027年度から長期保有優遇制度を新設することとしております。
- ここまで、2040年にありたい姿「中長期ビジョン」と、2つのミッション、4つの事業戦略を中心とする新・中期経営計画について説明させていただきました。全役員・社員一丸となって取り組み、この計画を成功させ、「非連続的な利益成長」を通じた企業価値向上を目指してまいります。
- なお、当行の新・中計については、5月下旬に詳しくご説明させていただく場を皆さま向け設けさせていただく予定です。後日ご案内をお送りさせていただきますが、お時間の合う方はぜひご参加いただければと思います。

#### **【2026年度計画】**

- 続きまして、只今ご説明した新・中期経営計画を踏まえた、26年度計画についてご説明いたします。冒頭の「2025年度決算の概要及び2026年度計画」というタイトルの資料にお戻りいただき、中段をご覧ください。
- 26年度の親会社株主純利益は6,600億円と、25年度対比で増益の計画です。国内金利上昇に伴い、日本国債等からのさらなる収益増加を見込んでおります。
- 配当については、25年度の1株当たり配当金は前年度から16円の増額を実現したところですが、26年度は25年度からさらに19円増額となる、93円を見込んでおります。
- 中東情勢等により、当行を取り巻く金融経済環境は不確実性が増す状況にありますが、新・中期経営計画で掲げる4つの事業戦略の推進、それらを支える経営基盤の高度化等により、4期連続となる上場来最高益の更新を目指してまいります。

以 上